大分県産業振興条例に基づく課税免除の流れ

<地域再生法の場合>事業着手前に計画を申請し承認を受ける必要有

課税免除 不均一課税

現地調査 ・適用工場等指定

企 業 の決算月 令 和 年 月)

適用工場等指定申請

(各振興局宛

場合はその期限まで

確定申告期限の延長を行っ

ている

から2ヶ月以内が申請期限だが

事業完了 資産償却開始

事業着手

計 地方活力向上地域等特定業務施設整備 計画の承認 地方活力向上地域等特定業務施設整備 画の申請 **(**県

免 税 提出期限 (不均 課税 令和 申請 年 月 (各県税事務所宛

